

V 学識経験者の意見（総評）

【中島廣光氏】

鳥取市の教育委員会はこれまでに様々な事業を計画実施してきている。このような事業を計画する上で大切なことは、鳥取市の現状を把握し、将来のあるべき鳥取市の姿を想定し事業を計画することである。鳥取市は鳥取県という人口的に小さな県の県庁所在地で、若者の県外流出、少子高齢化、人口減少という課題問題を抱えている。そういった現状を考えると、鳥取市の目指す将来の姿は、老後も充実した生活がおくれる高齢者が住みやすい文化的な都市、また、働く世代にとっても子育てのしやすい自然豊かな教育のしっかりした都市、さらに、イベントも豊富で、自然や文化財を観光資源として活用し県外者も多く訪れる活気ある都市であろう。そういった将来構想の元に、事業をしっかり計画して頂きたい。もうひとつ、事業の実施で大切なことは、実施内容の評価と改善である。評価については単にイベントを3回開催することを目標にして、3回開催できたから目標を達成できたという評価ではなく、どんな世代が何人くらい集まり、その満足度はどうだったかと言った細やかな目標設定と評価方法の工夫が必要である。そういったきちんとした評価を行い、評価結果に基づいて事業を常に改良改善し続けていただきたい。

次に個々の事業について述べる。まず、「小中学校の改修、改築、耐震補強」の事業である。これからの日本の将来を担う児童生徒の安全・安心な教育環境を確保するのは当然のことで、着実に速やかに事業を実施すべきである。「学校不適応対策事業」について、不適応児童の増加や新たな事案の出現という現状を考えると、事業のさらなる拡充は致し方ないことであろう。しかし、これら現状の根本的な原因の解明と根本の部分への対応が、本来はとられるべき有効な対策だと考える。その意味で、「モラルやマナー、ルールを大切に作る風土（人）づくり事業」「地域で学ぶ職場体験事業」「子育て講座開設事業」「子どものこころづくり支援「夢の教室」事業」などの地道な実施が、時間はかかるが根本的な対策につながる可能性もあり期待している。老若男女が充実した生活をおくれる鳥取市を目指すためには、市の文化度を高めることが重要である。それには、図書館や美術館、博物館の充実や、文化的なイベントの開催、市民の学ぶ意欲を満足するような講座や教室の開設が必要である。「市民大学等開催事業」は高齢者の学ぶ意欲を満たす事業であり、また、図書館の充実と活動は、市民の知的要求に対応し、市民の啓発に貢献している。さらに、活気ある鳥取市の実現として、「鳥取マラソン開催事業」では、多くの県外者の参加があり成果を上げている。この点で、文化財の整備事業を通して、自然とともに文化財が鳥取市の観光資源として大いに活用され、さらに多くの県外者の来県を促すものになることを期待したい。

最後に、「自立と創造の学校づくり推進事業」について。それぞれの小中学校が特色ある取組を展開して、それぞれの小中学校の個性化につながる良い取組であると評価するが、小中学校の教育活動はそもそも派手で目立つものではなく、教員ひとりひとりの地道で着実な活動の総和であると考えられる。本事業の実施が地道な教育活動の妨げとなっていないかの検証も必要であろう。

【石川真澄氏】

教育委員会における自己点検・評価は十分に定着したが、政策サイクルの運用において、十分に活用されているとは言い難い。活動指標とその達成率を評価指標としたことが一因ではないか。当初計画に沿って資源を配分し、計画通り事業を実施すれば指標は高い値になる。その事業が、意図された効果を発揮し、目標の改善にどの程度寄与したかは、主観的な評価に委ねられている。教育委員会の取り扱う事業にはその目的が抽象的であったり複合的であったりするものが多く、そうした場合、明確なアウトカム指標を定義することが極めて困難である。しかし、だから指標は把握しやすい活動指標にとどめるということになれば、自己点検・評価は事業の妥当性や優先順位を評価するには不十分なものに留まってしまう。

幸い、ヒアリングの機会が得られた担当者の多くは事業の目標への効果を意識して点検を行っており、現状の問題点や改善点について必要な情報を把握している。現場に近い組織では政策サイクルは機能しているように思われる。そうした情報が自己点検・評価に十分に反映されず、全体の意思決定での活用が限定的なものとならざるを得ないことは惜しまれる。

これまでも、また今回の自己点検・評価においても、事業の方向転換や他事業との統合などの大きな見直しが行われている。それらの意思決定にはその要因となった既存事業への「評価」が伴っているはずだが、評価シートにはその「評価」が十分に表れていない。そこに、現在の自己点検・評価の限界があるように思われる。

今回、複数の事業でアウトカムの観点に近い指標への転換がみられた。上述のように教育委員会の事業ではアウトカム指標の設定が極めて困難なものが多い。それでも、市民や高位の意思決定者が教育委員会全体の事業の改善を論ずる際に活用し得るよう、評価手法の改善に向けた努力が進むことを期待したい。